

デジタル・トランスフォーメーションに向けて

～事業を協創できる組織・人材への変革～

東洋紡グループは、人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループを目指し、
現在直面している課題だけでなく、将来想定される課題にも目を向け、ビジネスイノベーションを推進し、加速するIT環境の実現に取り組んでいます。

デジタル・トランスフォーメーションにおけるめざす姿

デジタル・トランスフォーメーション(以下、DX)はビジネスイノベーションを推進・加速するための手段であり、いかに事業拡大に貢献できるかが重要です。東洋紡グループは、ITインフラの整備やDX推進体制の構築を通して、事業を協創できる人材の育成・組織への変革を推進し、2030年までに「人と地球の課題解決に貢献する事業」「誇りとやりがいを持って働き続けられる会社」「持続的に成長できる会社」を目指します。

DX推進への取り組み

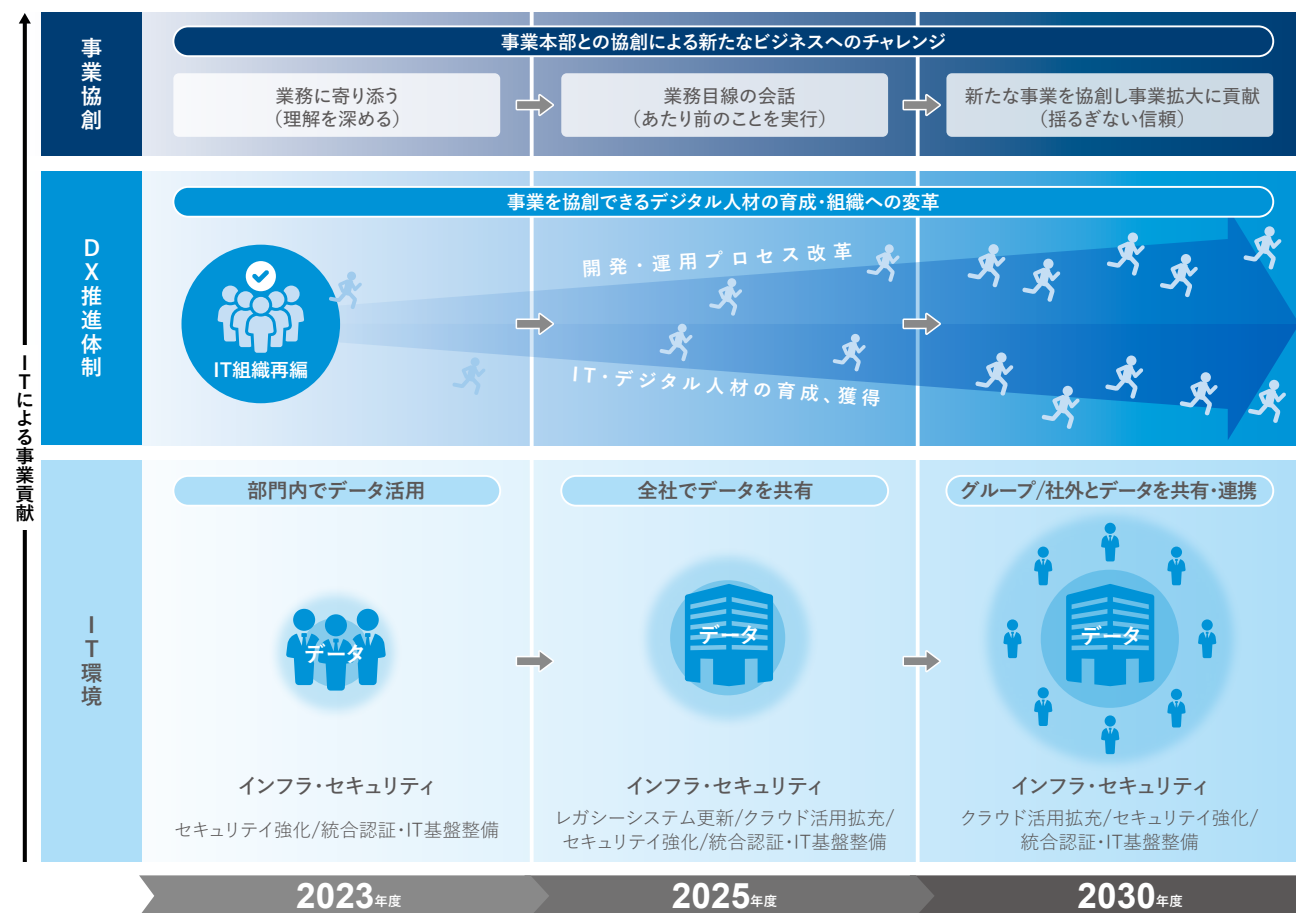
デジタル推進部門と事業部門の連携による新たなビジネス創出を目指し、事業を協創できるデジタル人材の育成および組織の変革、レガシーシステムの更新を含むIT環境の整備に取り組めます。

2022年度は、事業協創に向けたDXロードマップの策定やDXを推進する組織・プロセスの設計、人材育成計画を策定しました。その基礎となるIT環境整備にも着手し、DX推進のための基盤づくりに注力しました。2023年度は、「IT基盤整備」「ガバナンス・組織強化」「事業協創の推進」の3領域で活動を展開し、DX実現に向けた準備を完了させます。

2023年度 注力テーマ

1	IT基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> レガシーシステム更新の着実な実行 将来に備えた情報基盤の構築
2	ガバナンス・組織強化	<ul style="list-style-type: none"> DX投資コスト管理の高度化 事業協創に資する組織体制への移行
3	事業協創の推進	<ul style="list-style-type: none"> GHG、化学物質管理など、社会ニーズを軸に据えた全社横断テーマの推進 事業本部とのDX推進定期ミーティングの開催

ビジネスイノベーションビジョンを推進・加速するためのDX推進ステップ



デジタル・トランスフォーメーションに向けて

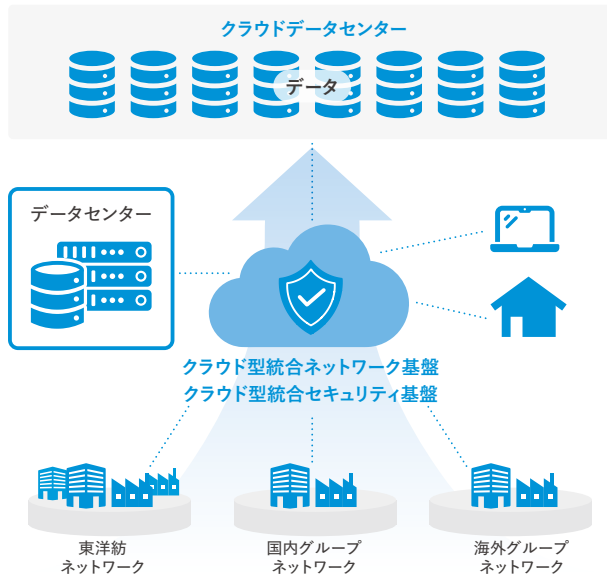
注カテーマ1 IT基盤の整備

当社グループは、レガシーシステム更新への投資を進めています。2023年度には新基幹オンラインシステムのパイロット導入を開始し、2026年度までにクラウドコンピューター化やセキュリティ強化を完了する予定です。

IT新基盤の導入に伴う周辺システムなどの改修を進め、部門間はもちろん、グループ内、さらには社外ともデータ活用・連携ができる安全かつ柔軟なIT基盤を構築していきます。

システム更新の完了後は、例えば事業拡大に寄与するDX案件などへの投資を拡大します。そして2030年度までに、将来いかなるパートナーとも即時性を持ってセキュアに情報共有できるIT環境を整備します。

将来のIT基盤イメージ

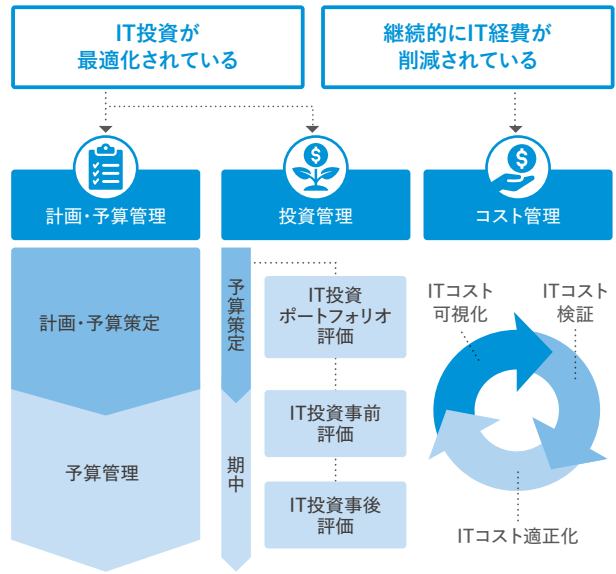


注カテーマ2 ガバナンス・組織強化

当社グループのIT化は、約30年にわたり、情報関連事業の子会社が推進してきました。IT活用からDXの時代にシフトする中、2023年度はこれまで整備してきたシステム構築・運用面での組織力を生かし、事業拡大に向けた事業部門・社外パートナーとの協創テーマ立案、個別最適から全体最適思考へのシフトなど、モノづくり以外の組織機能強化に取り組めます。

今後は、計画・予算管理を通じたIT投資の最適化と、コスト管理を通じた継続的なIT経費の削減ができる体制を強化します。そして、真に事業拡大に貢献できる組織となるために、人材育成や従業員一人一人が自分のキャリアを自ら描き、目標を持って業務に取り組むなどの意識改革、組織改革に取り組んでいきます。

ガバナンス強化(DX推進コスト管理の高度化)



注カテーマ3 事業協創の推進

事業部門、イノベーション部門においては、事業拡大に資するデジタル・ITテーマの推進、業務改革を通じたデジタル化の推進を活動方針としています。メーカーとしてのモノづくりに直結するインフラ整備と併せて、事業部門全体を俯瞰しながら、事業インパクトを軸にリソース配分の優先順位を設定しています。従来、現場の担当者が個別に行っていた議論も、事業本部トップによる定期的なミーティングで議論することで全体最適化を図っています。

また、カーボンニュートラルや化学物質管理などの環境課題や人的資本への対応については企業として取り組むべきテーマであり、目標設定や体制構築など、DX推進部門が中心となって全社で取り組み、着実に推進します。

事業プロセス・サービスの高度化を通じた事業協創

